

▶ 株式の状況 (平成27年6月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	10,000,000株
(2) 発行済株式総数	4,369,200株
(3) 株主数	1,518名

大株主	持株数(株)
エム・エヌ・エス株式会社	1,188,000
西 雅寛	349,000
西 信之	267,000
協立電機社員持株会	154,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	138,000
株式会社静岡銀行	102,000
横河電機株式会社	96,000
協立電機取引先持株会	89,000
静岡県信用農業協同組合連合会	86,000
株式会社清水銀行	75,000

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
期末配当金受領株主確定日	6月30日
中間配当金受領株主確定日	12月31日
定時株主総会	毎年9月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 (ジャスダック市場)
公告方法	電子公告により、下記ホームページに掲載いたします。 http://www.kdwan.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。


協立電機 (証券コード：6874)


この報告書は、環境に優しい
植物油インキを使用して印刷
しています。

▶ 会社概要

商号	協立電機株式会社
(英文名)	KYORITSU ELECTRIC CORPORATION
資本金	14億4,144万円
本店所在地	〒422-8686 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
従業員	362名(単体) 651名(連結)

▶ 取締役及び監査役 (平成27年9月25日現在)

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	西 雅 寛	協立テストシステム株式会社 取締役会長
専務取締役	田 内 繁 造	第二営業本部長 協和電工株式会社取締役会長
常務取締役	山 口 信 幸	管理本部長
取締役	望 月 国 雄	第一エンジニアリング本部長
取締役	松 下 章	CE本部長
取締役	河 合 健 一	日新火災海上保険株式会社監査役 鈴与シンワート株式会社監査役
常勤監査役	田尻 博比古	
常勤監査役	池 上 徹	
監査役	伊藤 喜代次	たちばな法律事務所
監査役	安養寺 明彦	コンサルティング業

(注)1 取締役のうち河合健一氏は、社外取締役であります。

(注)2 監査役のうち池上徹氏、伊藤喜代次氏及び安養寺明彦氏は、社外監査役であります。

 協立電機

証券コード：6874

 **Kyoritsu**

第 57 期

BUSINESS REPORT

平成26年7月1日 ▶ 平成27年6月30日



トップインタビュー



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「FA技術とITの融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族、そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しの良い企業風土を形成する」という経営理念の下に、主として製造業における製造現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

株主の皆様におかれましても、今後共、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

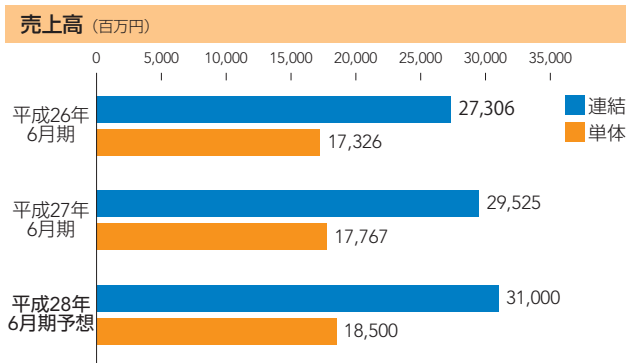
代表取締役社長 **西 雅寛**

Q 当期の業績について

A 当連結会計年度における我が国経済は、各個別の企業の置かれた状況次第で様々な角度から順風、逆風が吹く状況でしたが、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは我が国製造業の海外への製造拠点移管により発生する新たな設備投資需要を確実に取り込み、さらに半導体基板検査装置や環境関連、省エネ関連の製品も好調に推移したため増収・増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は295億25百万円（前期比8.1%の増）となり、損益面としましては



CONTENTS

トップインタビュー	1	財務情報	8
協立電機第57期ハイライト	3	グローバルネットワーク	10
製品、事業紹介	5		

営業利益が8億32百万円（同24.9%の増）、経常利益が10億46百万円（同39.2%の増）、当期純利益が6億29百万円（同32.8%の増）となり、売上高、経常利益、当期純利益の各項目で過去最高の金額となりました。

Q セグメント別の業績について

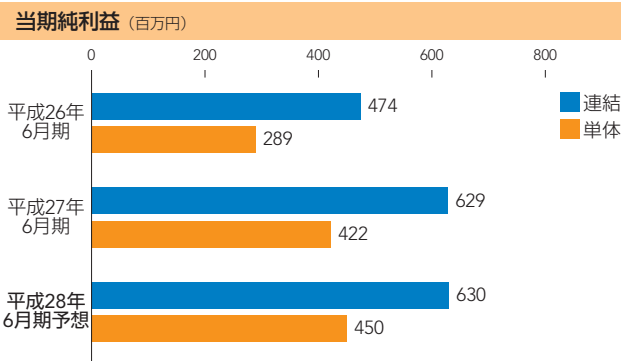
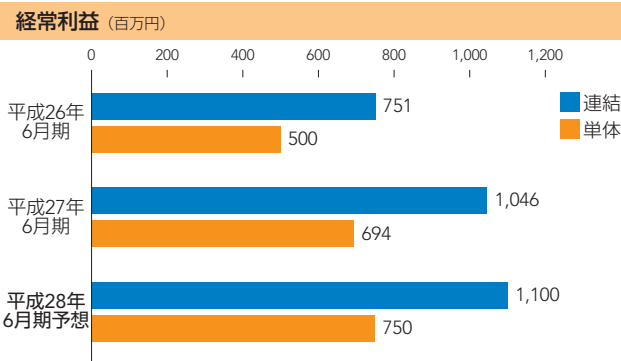
A インテリジェントFAシステム事業では、主に輸送機業種向け電磁波障害システム（EMC）や、ロボットやクラウドカメラ等新製品の販売が好調で売上高は増収となりましたが、取引を伸ばした太陽光発電装置関連取引で一部不採算取引があったため、営業利益は減益となりました。

IT制御・科学測定事業については、科学分析機器やメカトロ製品の取引が伸張したこと等により、増収・増益となりました。

Q 今後の見通し

A 現在の海外経済は、政策金利の引き上げが予想されている米国経済やギリシャの債務問題が一段落した欧州経済は緩やかながら今後とも順調に推移するものと予想されますが、新興国経済を中心に不透明な部分があります。国内経済に関しましては、国内の生産設備に対する投資は増大基調にあり、新興国においての日系製造業の設備投資も引き続き活発に推移するものと予想されます。

当社グループとしましては、十数年にわたり築き上げてきた海外子会社網等の海外展開が着実に成果を結び、海外取引を大きく伸ばしており、次期においてもこの傾向を一層強めることができると考えております。



配当金のご報告

当社グループは、長期的な視野に立ち安定的且つ継続的な配当を重視するとともに、配当性向を重視し適正な利益配分の継続を基本としております。

平成27年6月期の配当に関しましては、株主の皆様へのより多くの還元を図るべく、当期末普通配当を2円50銭増配して1株当たり27円50銭とし、特別配当と合わせた1株当たりの配当を35円とすることを、平成27年9月下旬に予定している第57回定時株主総会にご提案申し上げる予定でおります。

1株当たり年間配当金

35円00銭

2014年

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2015年

1月

● 協立グループ展 2014 in 浜松開催

2014年9月17日、18日に浜松市の浜松総合産業展示館にて、協立グループ展2014 in 浜松を開催いたしました。協立グループによる展示会はこれで二度目となります。

協立グループ各社の企業を始め多くの企業がブースを展開し、製造業関係者を中心におよそ2000人が来場する大きなイベントとなりました。各ブースでは生産性向上やコストダウンのための機器、システムが展示、実演されており来場者へ製品のアピールをしていました。



● 神戸営業所開設

2014年12月に、兵庫県神戸市内に神戸営業所を開設しました。従来は西エリアへの対応は主に関西支店にて行っていました。これにより西エリアの販売体制を一層強化し、より密度の濃い顧客サービスを提供して、社会へ貢献していきます。



2月

3月

4月

5月

6月

● フィリピン工場本格稼働

昨年度に営業を開始した協立電機フィリピンですが、2015年2月に工場の本格稼働を開始いたしました。

これにより半導体基板検査装置、FAシステムの製造体制をより拡充し、販売体制を築いていきます。



協立電機は静岡交響楽団のオフィシャルパートナーです

2014年12月6日(土) 静岡市清水文化会館マリナート・ホール
静響エッセンシャル・モーツァルト・シリーズ第5回 演奏会

2015年9月6日(日) 静岡市清水文化会館マリナート・ホール
静岡交響楽団 第60回定期演奏会
常任指揮者就任披露コンサート

に協賛いたしました。

今後も音楽文化充実の一助として静岡交響楽団を応援します。



KDLinX

ケイ・ディ・リンクス

クラウド環境を利用することにより、どこからでもリアルタイムにカメラの映像を見ることが可能な新製品です。

1、インターネットに簡単接続 2、クラウドで録画 3、スマホでも見られる



月額使用料

0円～

カメラ本体価格

5800円～

現場くん

現場くんは、KDLinXを進化させた製品です。製品には無線データ通信が組み込まれており、ネット接続環境が無い場所でもライブ映像配信と録画が自動的に始まります。



電源

+



現場くん

=



ライブ映像

レンタルの場合

月額20,000円+税～

詳しくは…

KDLinX

検索

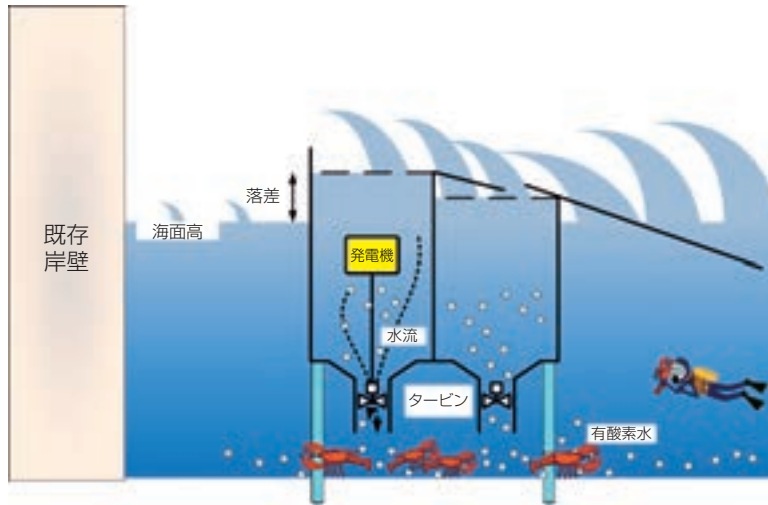
<http://www.kdlinx.com/>

EPPA

Electric Power Pier from ocean waves

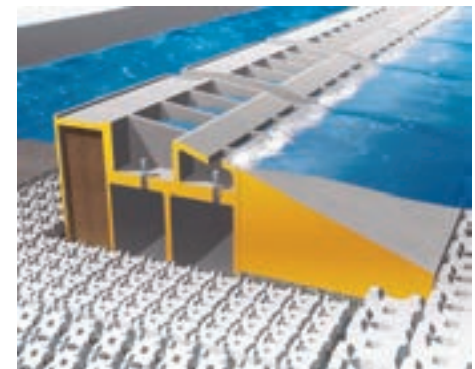
越波式波力発電

越波式波力発電とは？
沿岸に設置する、簡便な発電所です。



傾斜板を上ってくる波の落下を利用して発電します。

波の力を水車で電気エネルギーに変換します。
波の特性を最大に生かし、従来無かった発電量を確保できます。
日本ならではの精密な制御を行い、発電量を最大化します。



設置イメージ図



小型のモデルで実証研究を行い、実際の性能を検証しています。





エネマネ事業者

協立電機株式会社は、平成27年度『エネルギー使用合理化等事業者支援補助金』に係るエネマネ事業者に採択されました。

『エネルギー使用合理化等事業者支援補助金』とは

既設の工場・事業所等における省エネ設備・システム導入により、「省エネルギー効果・電力ピーク対策効果」、「費用対効果」、及び「技術の先端性」など政策的意義の高いと認められる事業に対し補助金が交付されます。

当社が提供するエネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入とエネルギー管理支援サービスを受けることで設備導入費用の補助率が1/3から1/2へアップします。

事業の名称	主たる補助金交付の条件	最大の補助率	こんな製品に適用されます
I. 省エネ 省エネ設備・システム導入支援 (既設の置き換え)	削減率 削減量 1%以上or500kl以上 (原油換算)	補助対象設備の 1/3補助	・高効率ターボ冷凍機 ・高効率ボイラー ・照明更新 など 
II. 電力ピーク対策 電気需要平準化設備・システム導入支援 (既設の置き換え)	削減率 削減量 5%以上or1900千kwh以上	補助対象設備の 1/3補助	・蓄電池 ・蓄熱システム ・自家発電設備 など  データ蓄積・監視
III. エネマネ事業 エネマネ事業者を活用する場合 (EMSの置き換えor新設)	削減率 削減量 10%以上or1200kl以上 (原油換算)	補助対象設備の 1/2補助	エネマネ事業者との間で、 3年以上のエネルギー管理支援サービス契約の締結

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	平成27年6月30日現在	平成26年6月30日現在		平成27年6月30日現在	平成26年6月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	977	898	支払手形及び買掛金	6,541	7,004
受取手形及び売掛金	9,671	8,896	電子記録債務	707	518
電子記録債権	738	438	短期借入金	2,600	3,000
有価証券	452	482	1年内返済予定の長期借入金	18	28
商品及び製品	401	311	未払法人税等	304	159
仕掛品	321	434	未払消費税等	173	101
原材料	564	601	賞与引当金	127	112
短期貸付金	160	83	役員賞与引当金	34	29
繰延税金資産	79	86	その他	608	419
その他	233	218	流動負債合計	11,115	11,372
貸倒引当金	△27	△55	固定負債		
流動資産合計	13,572	12,397	長期借入金	1,100	18
固定資産			退職給付に係る負債	184	162
有形固定資産			繰延税金負債	59	24
建物及び構築物	747	784	その他	490	487
車両運搬具	84	74	固定負債合計	1,834	692
土地	4,693	4,459	負債合計	12,950	12,064
その他	93	69	純資産の部		
有形固定資産合計	5,619	5,387	株主資本		
無形固定資産	110	102	資本金	1,441	1,441
投資その他の資産			資本剰余金	1,852	1,835
投資有価証券	1,591	1,372	利益剰余金	5,158	4,655
繰延税金資産	118	132	自己株式	△458	△569
その他	568	533	株主資本合計	7,994	7,362
貸倒引当金	△58	△84	その他の包括利益累計額		
投資その他の資産合計	2,219	1,953	その他有価証券評価差額金	232	124
固定資産合計	7,949	7,443	その他の包括利益累計額合計	232	124
資産合計	21,521	19,840	少数株主持分	344	289
			純資産合計	8,571	7,776
			負債純資産合計	21,521	19,840

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高	29,525	27,306
売上原価	25,029	23,225
売上総利益	4,495	4,080
販売費及び一般管理費	3,662	3,413
営業利益	832	666
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	23	20
仕入割引	33	32
負ののれん償却額	—	3
為替差益	138	20
貸倒引当金戻入額	1	1
雑収入	26	23
営業外収益合計	236	114
営業外費用		
支払利息	18	18
手形売却損	1	3
売上割引	3	3
持分法による投資損失	—	2
雑損失	0	0
営業外費用合計	22	29
経常利益	1,046	751
特別利益		
投資有価証券売却益	105	42
固定資産売却益	0	12
段階取得に係る差益	2	—
事業譲渡益	—	20
保険差益	1	1
特別利益合計	109	76
特別損失		
固定資産除却損	8	4
減損損失	11	—
固定資産売却損	0	1
ゴルフ会員権評価損	0	2
その他	2	2
特別損失合計	23	11
税金等調整前当期純利益	1,132	817
法人税、住民税及び事業税	423	320
法人税等調整額	37	14
法人税等合計	461	334
少数株主損益調整前当期純利益	670	482
少数株主利益	40	8
当期純利益	629	474

■ 売上高
前期比 **8.1%**増加 

■ 営業利益
前期比 **24.9%**増加 

■ 経常利益
前期比 **39.2%**増加 

■ 当期純利益
前期比 **32.8%**増加 



▶ 主要拠点

本部 〒422-8686 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1
TEL<054>288-8888 FAX<054>285-1105

技術開発センター 〒422-8686 静岡県静岡市駿河区中田本町63-25
TEL<054>288-8877 FAX<054>283-1946

東京支社 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-9
平河町KDビル
TEL<03>3230-3777 FAX<03>3230-3770

富士支店 〒417-0047 静岡県富士市青島町270番地
TEL<0545>55-5500 FAX<0545>55-5515

浜松支店 〒435-0007 静岡県浜松市東区流通元町13-7
TEL<053>421-3500 FAX<053>421-3320

関西支店 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-4-27
TEL<06>4861-1501 FAX<06>4861-1502

- ・仙台営業所・宇都宮営業所・つくば営業所
- ・神奈川中央営業所・御殿場営業所・沼津営業所
- ・静岡営業所・島田営業所・袋井事業所
- ・湖西営業所・豊橋営業所・三河営業所
- ・名古屋営業所・高岡事業所・岡山営業所
- ・神戸営業所・熊本営業所・福岡営業所

- ・本社工場・静岡サービスセンター
- ・富士サービスセンター・富士サポートセンター
- ・相模原事業所